

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第13期(決算日2020年3月5日)

作成対象期間(2019年3月6日～2020年3月5日)

第13期末(2020年3月5日)	
基準価額	11,816円
純資産総額	297百万円
第13期	
騰落率	△3.0%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年3月6日～2020年3月5日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首（2019年3月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBOR（London Inter-Bank Offered Rate）ですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'19年9月末）

<債券部分はプラスに寄与、株式、為替部分はマイナスに影響>

(株式/－) 買い建てていた豪州株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスイス株、フランス株がマイナスに影響しました。

(債券/＋) 売り建てていたカナダ債、米国債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた豪州債、英国債がプラスに寄与しました。

(為替/－) 売り建てていたカナダ・ドル、スウェーデン・クローナ、英ポンドはプラスに寄与しましたが、買い建てていたニュージーランド・ドル、ユーロがマイナスに影響しました。

②の局面（'19年10月～期末）

<株式、為替部分はプラスに寄与、債券部分はマイナスに影響>

(株式/＋) 売り建てから買い建てに変更した日本株、ドイツ株、買い建てていた豪州株はマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更したスペイン株、イタリア株がプラスに寄与しました。

(債券／-) 買い建てていた豪州債はプラスに寄与しましたが、売り建てていた米国債、カナダ債がマイナスに影響しました。

(為替／+) 売り建てから買い建てに変更したカナダ・ドルはマイナスに影響しましたが、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドル、買い建てていたスウェーデン・クローナ、売り建てていた英ポンドがプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2019年3月6日～2020年3月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	118	0.990	(a) 信託報酬(基本報酬) = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(105)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	-	-	(b) 信託報酬(成功報酬)は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	5	0.043	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.043)	
(d) その他費用	8	0.070	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(8)	(0.067)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	1.103	
期中の平均基準価額は、11,909円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

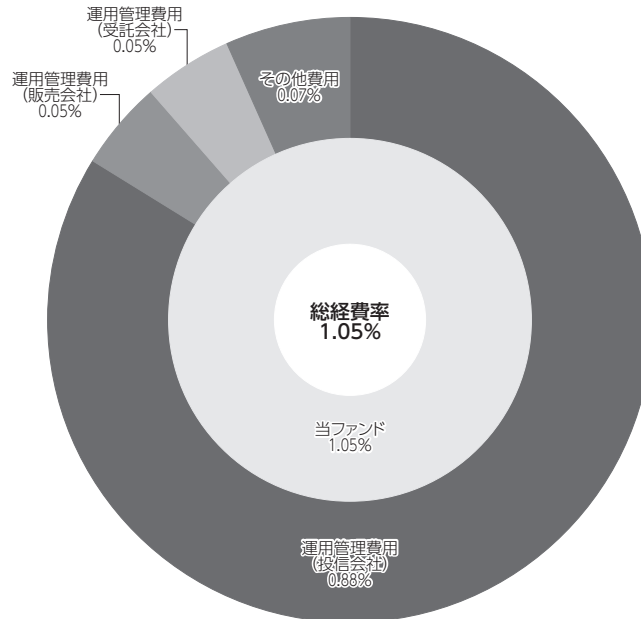
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年3月5日～2020年3月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年3月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日本円1ヵ月LIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日
基準価額 (円)	12,012	12,200	12,228	12,396	12,189	11,816
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.6	0.3	1.5	△ 1.6	△ 3.0
ベンチマーク騰落率 (%)	—	0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	630	933	545	357	299	297

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

（2019年3月6日～2020年3月5日）

・市場概況

株式市場では、2019年3月、米国株は米中の閣僚が通商協議に関する会談を実施したとの報道から通商問題解決への期待が高まったことから上昇しました。4月、ドイツ株は中国の3月景況感指標が強い回復を見せたことから世界景気減速懸念が後退したことや、2月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。5月、香港株はトランプ米大統領が中国製品に対する関税の引き上げを表明したことや、中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受け、米中貿易摩擦激化への警戒感が高まったことを背景に下落しました。6月、米国株は対メキシコ関税発動が見送られたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明をうけて早期利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇しました。7月、豪州株はRBA（豪州準備銀行）による2ヵ月連続の利下げが好感されたことや、下旬に商品市況が上昇したことを背景に上昇しました。8月、香港株は4－6月期実質GDP（域内総生産）成長率の速報値が市場予想を下回ったことや、「逃亡犯条例」改正案をめぐる抗議デモの経済への影響懸念などを背景に下落しました。9月、欧州株はECB（欧州中央銀行）の政策理事会において、金利の引き下げや量的緩和策の再開などが決定されたことなどを背景に上昇しました。10月、日本株は米中貿易摩擦への懸念が後退したことや7－9月期の企業決算が概ね市場予想を上回る滑り出しとなったことなどを背景に上昇しました。11月、米国株は10月の雇用統計など経済指標が市場予想を上回ったことや、7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の上方修正などを背景に上昇しました。12月、香港株は米中貿易協議が「第1段階」の合意に達し、対中追加関税の発動が見送られたことなどを背景に上昇しました。2020年1月、豪州株は原油価格や鉄鉱石価格が上昇したことや、大規模森林火災の被害深刻化によって金融緩和への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2月、日本株は新型肺炎の感染が中国国外にまで広がったことなどから投資家心理が悪化し下落しました。

債券市場では、2019年3月、英国債はメイ首相がEU（欧州連合）離脱の延期を要請したことが明らかになったことや、EU離脱協定案の議会採決に向けて支持が得られていないとの発言をしたことを背景に上昇しました。4月、英国債はEU首脳会議において英国のEU離脱期限が条件付で10月31日に再延期することが決定され、「合意なき離脱」の懸念が低下したことなどを背景に下落しました。5月、米国債は5月のサービス業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや、米中貿易摩擦の長期化などを背景に上昇しました。6月、豪州債はRBAが約3年ぶりの利下げを決定したことや、5月の企業景況感指数が前月比で低下したことを背景に上昇しました。7月、英国債はEU強硬離脱派のジョンソン前外相が新首相に就任することが決定し、「合意なき離脱」への警戒感が高まったことを背景に上昇しました。8月、米国債はトランプ大統領による対中追加関税の発動表明により米中貿易摩擦の激化が懸念され、10年国債利回りが急低下し2年国債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生、米景気の先行き不安などを背景に上昇しました。9月、カナダ債は8月の雇用統計や8月の住宅着工件数が市場予想を上回ったことなどを背景に下落しました。10月、豪州債は中央銀行総裁が「マイナス金利が導入される可能性は極めて低い」と発言したことなどを背景に下落しました。11月、ドイツ債は11月の景気期待指数が市場予想を上回ったことや、米中貿易交渉が第1段階の部分的合意に至るとの見方が強まったことなどを背景に下落しました。12月、豪州債はRBAが政策金利を据え置いたことや、米中貿易協議の「第1段階」合意と追加関税発動延期などをうけ投資家のリスク選好が高まったことを背景に下落しました。2020年1月、豪州債は中東情勢の緊迫化や大規模な森林火災による経済への影響からRBAが利下げに動く可能性が意識されたことなどを背景に上昇しました。2月、米国債は新型コロナウイルスの感染拡大から世界経済への悪影響が懸念されたことを背景に上昇しました。

為替市場では、2019年3月、ユーロはECBが欧州の経済見通しを引き下げて年内の利上げを断念したことや、世界景気の減速懸念が高まったことなどを背景に対円で下落しました。4月、米ドルは3月の米経済指標の改善や良好な米企業決算を背景に対円で上昇しました。5月、ニュージーランド・ドルは中央銀行による2年半ぶりの利下げが実施されたことや、今後更なる利下げの可能性が示唆されたことなどを背景に対円で下落しました。6月、ニュージーランド・ドルは1-3月期の実質GDP成長率が前年比で市場予想を上回ったことなどを背景に対円で上昇しました。7月、ユーロはECB次期総裁に金融緩和に前向きなIMF（国際通貨基金）のラガルド専務理事が指名されたことなどを背景に対円で下落しました。8月、ニュージーランド・ドルは中央銀行が市場予想を上回る0.5%の利下げを実施したことなどを背景に対円で下落しました。9月、英ポンドは7月の実質GDP成長率が前月比で市場予想を上回ったことや、ジョンソン首相が議会を休会としたことは「違法」との最高裁判断が下ったことで、合意なきEU離脱への警戒感が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。10月、ユーロは米中貿易摩擦懸念が後退したことや、英国のEUからの合意なき離脱懸念が後退したことなどを背景に対円で上昇しました。11月、スウェーデン・クローナは10月のインフレ率が前年比で上昇し、年内の利上げ観測が高まったことを背景に対円で上昇しました。12月、豪ドルは11月の雇用者数変化が市場予想を上回ったことや、11月の失業率が前月比で改善したことなどを背景に対円で上昇しました。2020年1月、ニュージーランド・ドルは12月の製造業PMIが前月比で悪化したことや、中国発の新型コロナウイルスの経済への懸念などを背景に対円で下落しました。2月、豪ドルは新型コロナウイルスの感染拡大による中国経済への影響が懸念されたことや、RBAが森林火災や新型コロナウイルスの影響から短期の経済成長見通しを下方修正したことなどを背景に対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年3月6日～2020年3月5日）

【野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）】

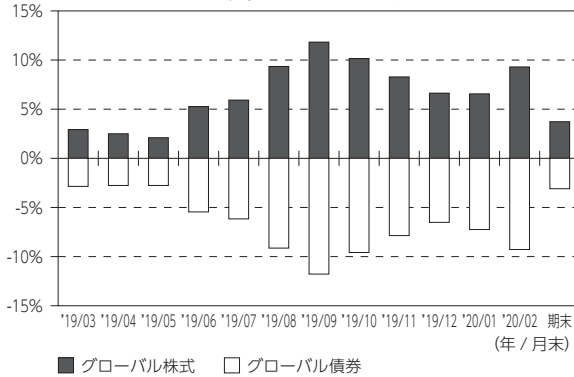
主要投資対象である「グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

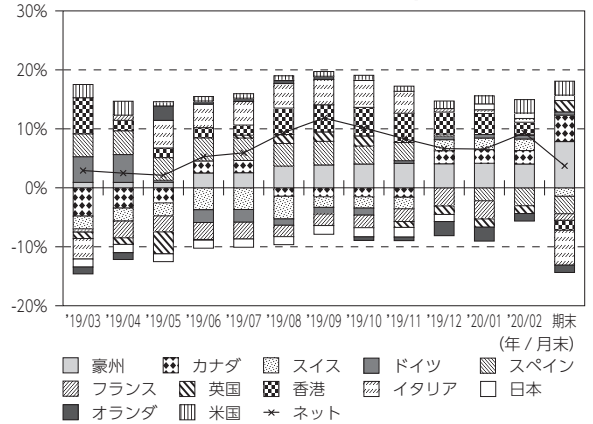
- 【株式】カナダ株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、スペイン株はボラティリティの観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】豪州債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が上昇、さらに買い建てました。一方、ドイツ債は相対的な長短金利差の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【為替】カナダ・ドルは相対的なインフレ率の上昇から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ニュージーランド・ドルは株式市場からの資金流出懸念から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



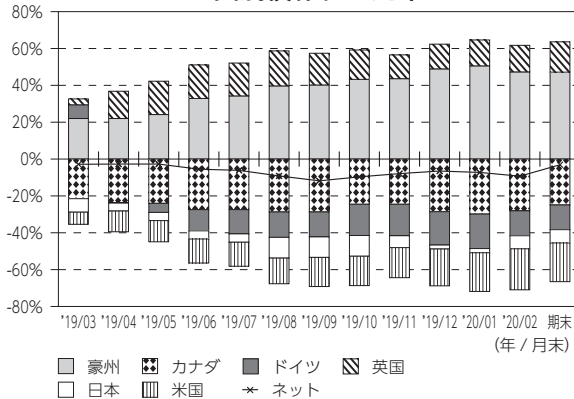
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



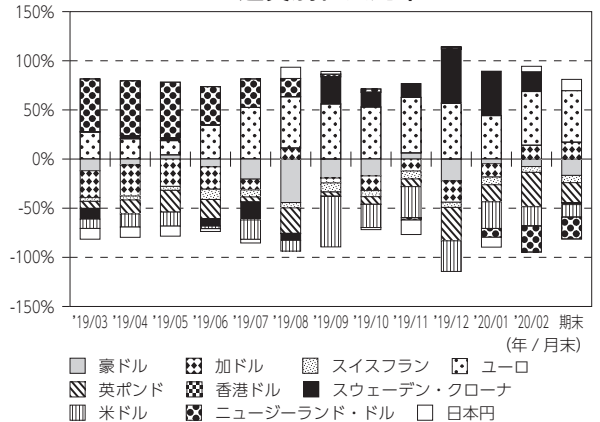
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年3月6日～2020年3月5日）

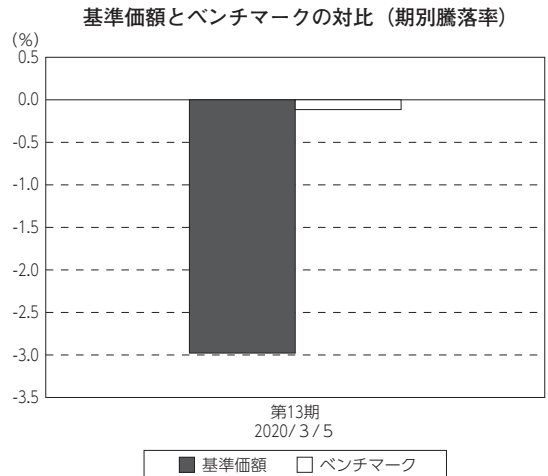
*ベンチマーク対比では2.87ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.98%となり、ベンチマークである日本円1ヵ月LIBORの-0.11%を2.87ポイント下回りました。

【主な差異要因】

債券部分はプラスに寄与しましたが、株式、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、概ね買い建てていたイタリア株、買い建てから売り建てに変更したスペイン株はプラスに寄与しましたが、概ね売り建てていたスイス株、フランス株、日本株がマイナスに影響しました。債券部分では、売り建てていたカナダ債、米国債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた豪州債、英国債がプラスに寄与しました。為替部分では、機動的にポジションを変更したスウェーデン・クローナ、売り建てていた英ポンドはプラスに寄与しましたが、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドル、買い建てていたユーロがマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

分配金

（2019年3月6日～2020年3月5日）

- 今期は期末の基準価額が11,826円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第13期	
	2019年3月6日～2020年3月5日	
当期分配金	10	
(対基準価額比率)	0.085%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	10	
翌期繰越分配対象額	2,021	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売出し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

<当面の運用のガイドラインについて>

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)						
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	EUR	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
							SEK	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあり得ます。

(注) 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株指指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

[野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）]

主要な投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

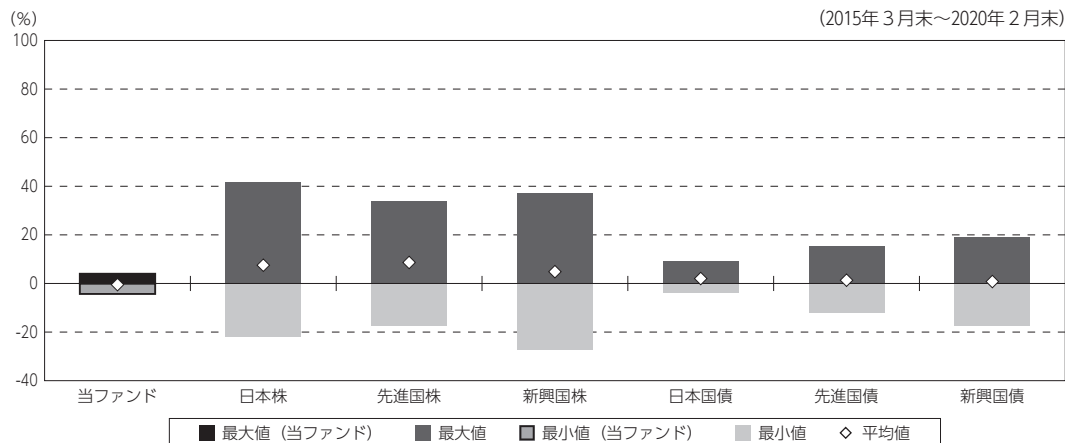
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2007年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配することを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値	△ 4.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	△ 0.5	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

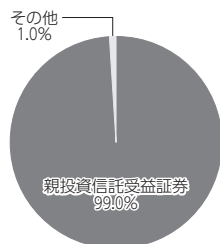
組入資産の内容

(2020年3月5日現在)

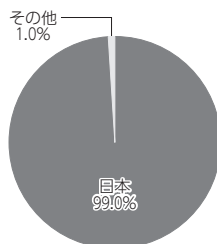
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

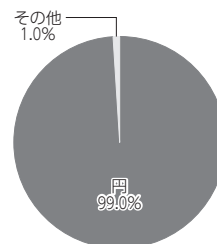
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2020年3月5日
純資産総額	297,719,849円
受益権総口数	251,970,130口
1万口当たり基準価額	11,816円

(注) 期中における追加設定元本額は27,266,205円、同解約元本額は20,721,263円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

【1万口当たりの費用明細】



(2019年3月6日～2020年3月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	6 (6)	0.042 (0.042)
(b) その他費用 (その他)	9 (9)	0.063 (0.063)
合計	15	0.105
期中の平均基準価額は、15,101円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

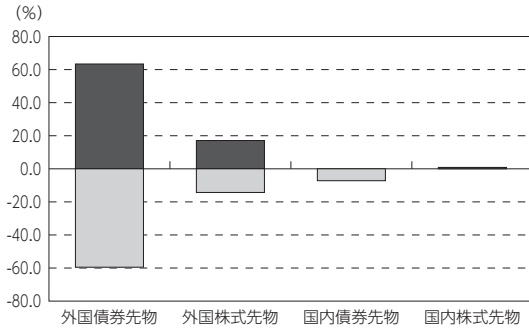
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

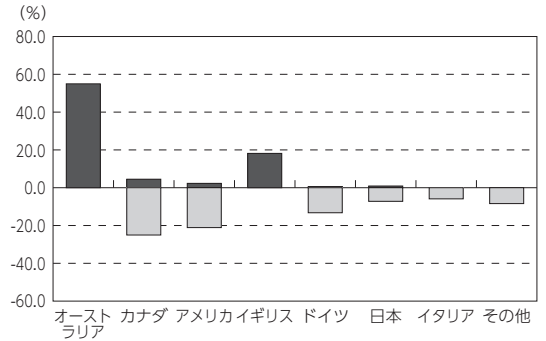
(2020年3月5日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	AU10YR 2003	債券先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	47.2
2	CANADA 2006	債券先物(売建)	カナダドル	カナダ	25.0
3	T-NOTE 2006	債券先物(売建)	米ドル	アメリカ	21.1
4	GILTS 2006	債券先物(買建)	英ポンド	イギリス	16.4
5	BUNDS 2006	債券先物(売建)	ユーロ	ドイツ	13.3
6	SP1200 2003	株式先物(買建)	豪ドル	オーストラリア	7.9
7	2003限月 先物長期国債	債券先物(売建)	円	日本	7.2
8	FTSE/MIB2003	株式先物(売建)	ユーロ	イタリア	5.9
9	CAN60 2003	株式先物(買建)	カナダドル	カナダ	4.5
10	IBEX 2003	株式先物(売建)	ユーロ	スペイン	3.0
	組入銘柄数		18銘柄		

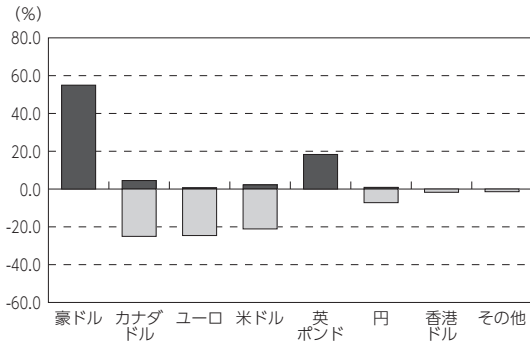
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。
- (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
- (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年3月5日現在)

年 月	日
2020年3月	—
4月	10、13
5月	8、25
6月	—
7月	3
8月	31
9月	7
10月	12
11月	11、26
12月	25、28

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。